

四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月4日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,264,144	3,602,182	4,552,566
経常利益 (千円)	184,025	277,686	324,658
四半期(当期)純利益 (千円)	237,850	234,327	354,596
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,296	252,504	380,220
純資産額 (千円)	2,831,823	3,211,252	2,958,748
総資産額 (千円)	3,327,119	3,874,653	3,531,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.45	20.14	30.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	77.5	78.4

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.50	6.23

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げの反動や、個人消費の伸び悩みなどにより不透明な状況が続きました。インターネット業界においては、スマートフォン関連市場が引き続き拡大し、各種のウェアラブル端末も発売され、将来の市場拡大が期待できる状況にあります。ビッグデータを活用して様々な手法で行われるプロモーション、広告の市場も引き続き成長が期待されています。こうした環境下、当社グループでは、サービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連したコンテンツ制作等の案件が堅調に推移したことや、有料動画配信のスマートフォン展開等に際しての各種開発や運用業務の継続受注が得られたことなどが売上増加要因となりました。経費面では、新事業開拓、販売能力向上のために人材・組織の強化に相応の投資を行いました。受注・サービス提供能力の強化を図り、当期のみならず来期の事業拡大のための社内体制強化を進めております。総体としてはライブ配信の売上が全体での利益率改善に結びつきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,602百万円（前年同期比10.4%増）、連結営業利益273百万円（前年同期比63.4%増）、連結経常利益277百万円（前年同期比50.9%増）、連結四半期純利益は234百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

配信事業においては、企業の情報提供に関連するライブ配信需要の取り込みや、「J-Stream Equipmedia」を中心とした各種オンデマンド配信案件への対応を中心に受注拡大を図りました。当第3四半期連結累計期間においては、企業の新商品説明会や講演会等の情報提供に関連するライブ配信が堅調に推移いたしました。アプリケーション関連売上はサービス単価の下落等から減少いたしました。ライブ配信を含むネットワーク系の好調な売上がこれを補い、前年同期を上回る結果となりました。これらの結果、当事業の売上高は1,929百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業のオンライン展示会等、各種の情報提供に関連するウェブ・映像制作受注が伸長したほか、メディアによるコンテンツ配信ビジネスに絡むシステム運用においても大型の継続受注がありました。これらの結果、当事業の売上高は1,666百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は6百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加いたしました。これは主に資金の増加によるものであります。固定資産は740百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。

この結果、総資産は3,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は546百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは主に未払費用の増加などによるものであります。固定負債は116百万円となりました。

この結果、負債合計は663百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益234百万円の計上によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、40百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	14,028,700	—	2,182,379	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,395,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,632,900	116,329	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700	—	—
総株主の議決権	—	116,329	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	—	2,395,400	17.07
計	—	2,395,400	—	2,395,400	17.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,495	997,398
受取手形及び売掛金	811,593	746,255
仕掛品	20,099	35,917
預け金	950,000	1,150,000
その他	126,860	204,981
貸倒引当金	△392	△647
流動資産合計	2,809,656	3,133,905
固定資産		
有形固定資産	245,765	258,907
無形固定資産		
ソフトウェア	342,164	358,306
その他	12,951	10,853
無形固定資産合計	355,116	369,160
投資その他の資産		
投資有価証券	31,150	24,587
その他	94,662	93,090
貸倒引当金	△4,714	△4,996
投資その他の資産合計	121,098	112,680
固定資産合計	721,979	740,748
資産合計	3,531,636	3,874,653
負債の部		
流動負債		
未払金	279,868	231,742
未払法人税等	24,529	24,753
賞与引当金	25,343	10,967
その他	129,514	279,269
流動負債合計	459,255	546,733
固定負債		
退職給付に係る負債	17,697	18,784
資産除去債務	16,710	18,690
その他	79,224	79,192
固定負債合計	113,632	116,667
負債合計	572,888	663,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	419,737	654,064
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	2,769,175	3,003,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176	974
その他の包括利益累計額合計	1,176	974
少数株主持分	188,395	206,775
純資産合計	2,958,748	3,211,252
負債純資産合計	3,531,636	3,874,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,264,144	3,602,182
売上原価	1,952,406	2,093,236
売上総利益	1,311,737	1,508,945
販売費及び一般管理費	1,144,495	1,235,716
営業利益	167,242	273,229
営業外収益		
受取利息	5,335	7,221
負ののれん償却額	13,198	-
その他	2,246	2,118
営業外収益合計	20,781	9,339
営業外費用		
支払利息	1,499	1,359
組合分配損失	1,756	3,115
その他	741	407
営業外費用合計	3,998	4,881
経常利益	184,025	277,686
特別利益		
投資有価証券売却益	89,067	-
特別利益合計	89,067	-
特別損失		
固定資産除却損	806	593
特別損失合計	806	593
税金等調整前四半期純利益	272,287	277,093
法人税、住民税及び事業税	9,295	31,575
法人税等調整額	10,500	△7,189
法人税等合計	19,796	24,385
少数株主損益調整前四半期純利益	252,490	252,707
少数株主利益	14,640	18,380
四半期純利益	237,850	234,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,490	252,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805	△202
その他の包括利益合計	805	△202
四半期包括利益	253,296	252,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,655	234,124
少数株主に係る四半期包括利益	14,640	18,380

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	148,379千円	150,517千円
のれんの償却額	9,803	—
負ののれん償却額	△13,198	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,681,701	1,573,076	3,254,778	9,365	3,264,144	—	3,264,144
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,526	11,700	52,226	415	52,642	△52,642	—
計	1,722,228	1,584,776	3,307,004	9,781	3,316,786	△52,642	3,264,144
セグメント利益	440,970	144,949	585,919	6,175	592,095	△424,852	167,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△424,852千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,929,592	1,666,154	3,595,746	6,435	3,602,182	—	3,602,182
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,033	9,008	41,042	1,030	42,072	△42,072	—
計	1,961,625	1,675,162	3,636,788	7,465	3,644,254	△42,072	3,602,182
セグメント利益	571,048	170,473	741,522	4,273	745,796	△472,566	273,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△472,566千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円45銭	20円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	237,850	234,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	237,850	234,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,633,300	11,633,300

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。